

政治・経済定点観測レポート

ウズベキスタン NOW

【第 44 号:2016 年 11 月－2017 年 1 月期】

- * 本レポートは ROTOBO の協力者である現地専門家の執筆によるものです。内容は執筆者の個人的見解であり、ROTOBO の組織的見解とはいかなる意味でも関係ありません。内容の無断転載、引用は堅くお断りします。

経済概況

2016年のウズベキスタンのGDP成長率は7.8%

鉱工業生産は6.6%、農業生産は6.6%、建設業は12.5%、小売業は14.4%、サービス業は12.5%の伸びを示した。国の財政収支は対GDP比0.1%の黒字であった。貿易収支も黒字であった。公式データによると、物価上昇率は5.7%であった。

投資総額は前年比9.6%増の166億ドル以上に達した。外国投資・融資総額は37億ドルを上回った。

2016年の就業者数は前年比1.8%増の1,329万8,400人で、そのうち公的部門に占める割合は約17.7%、民間部門は82.3%（2015年は82.1%）であった。就業者の大部分は小規模企業活動に従事しており、その割合は78.1%（2015年は77.9%）であった。公式データによると、失業率は5.2%であった。

2016年には、前年比18%増の約3万2,000の小規模企業が新たに設立された。小規模企業がGDPに占める割合は56.9%に、鉱工業生産に占める割合は45%に拡大した。

また、2016年には、外国資本が参加する企業が新たに503社設立され、そのうち351社がタシケント市、48社がタシケント州、19社がサマルカンド州、18社がアンディジャン州、14社がフェルガナ州、9社がブハラ州、9社がシルダリヤ州、7社がスルハンダリヤ州、5社がホラズム州、10社がカラカルパクスタン共和国に所在する。なお、新たに設立された企業のうち、ロシア国民・企業が資本参加する企業は102社、中国は95社、韓国は55社、英国は35社、カザフスタンは33社、トルコは31社、インドは21社、イランは14社、アゼルバイジャンは10社であった。業種別では、鉱工業部門が237社、建設業が42社、宿泊・飲食サービス業が25社、農林水産業が15社、情報通信が7社であった。公式データによると、2017年1月1日時点でウズベキスタンにおいて活動している外国資本が参加する企業の総数は、5,000社を上回っている。

世界銀行が2017年のウズベキスタンのGDP成長率予測を上方修正

世銀が2017年1月に発行した報告書『世界経済見通し（Global Economic Prospects）』によると、2017～2019年のウズベキスタンのGDP成長率予測は7.4%である。2017～2018年の予測は、2016年6月に発表された前回の予測より0.2%上方修正された。世銀の評価によると、2016年のウズベキスタンのGDP成長率は7.3%であった。

2016年、ウズベキスタンの人口が3,200万人超に

国家統計委員会の暫定データによると、2017年1月1日時点のウズベキスタンの居住者人口は3,212万1,100人で、2016年初に比べて54万5,800人（1.7%）増加した。また、都市人口は1,623万8,500人（50.6%）、農村人口は1,588万2,600人（49.4%）であった。

二国間関係

2016年12月～2017年1月、ウズベキスタンは様々な国際協力分野における近隣諸国との連携を大幅強化

カザフスタン、キルギス、タジキスタンの代表団が定期的に訪問し、経済およびその他の分野における幅広い二国間協力に関する会合が行われた。また、タシケント市行政府は、中央アジア諸国の首都および大都市との貿易・経済関係ならびに文化・人的交流を拡大しようとしている。伝統的に、中央アジア諸国の首都は大規模な経済の中心地でもある。したがって、都市レベルの協力拡大は国家間関係の強化にもつながることが期待される。

2016年12月、アフガニスタン代表団がウズベキスタンとの協力に関する協議のためタシケントを訪問

アフガニスタン代表団を率いたのは、シャキル・カルガル大統領特別代表（CIS諸国との協力担当）である。協議の結果、ウズベキスタンはアフガニスタンのインフラ・プロジェクトに投資する用意があることが表明された。具体的には、エネルギー、農業、石油・ガス・鉱物資源生産、サラントネルの改修といったプロジェクトである。具体的な期間やプロジェクトの詳細については、今のところ発表されていない。

投資・金融セクター

2017～2021年、ウズベキスタン政府は鉱工業発展のための各プロジェクトに400億ドルを投資する計画

化学工業、冶金、エネルギー、軽工業、製薬、果実・野菜加工、建設工業およびその他の分野における各投資プロジェクトは、2030年までにGDPに占める鉱工業の割合を40%（現在は約34%）に拡大するための条件の形成を目的とするものである。

ウズベキスタンとアジア開発銀行 (ADB) は様々な分野における積極的な協力を継続

1995年にADBに加盟して以来、ウズベキスタンは借款により51億ドル、無償資金協力により6,490万ドルの供与を受けた。

2016年11月末、ADBは、ウズベキスタンの果実・野菜生産分野のサプライチェーンの発展促進のため、1億5,400万ドルの借款を承認した。果実・野菜生産の様々な段階に従事する企業への融資供与のほか、事業計画の改善、農業技術の改良、その他の技術の発展に対しても支援が行われる。

ADBとウズベキスタンは、カシカダリヤ州のカルシ～シャフリサブズ～キタブ間自動車道路（77km）の近代化のため、1億9,800万ドルの融資の供与についても協議を行っている。事業費は総額2億6,620万ドルで、そのうち6,820万ドルをウズベキスタン政府が拠出する。このプロジェクトでは、カルシ、シャフリサブズ、キタブの各都市間に4車線のセメントコンクリート舗装道路を敷設することにより、道路および道路インフラの近代化を行う計画である。これは、2022年までに同区間の自動車交通量を年間1万4,000台（2015年の交通量は9,408台）に拡大することを目的としている。このプロジェクトは、CAREC輸送回廊整備プログラムの一部である。

ウズベキスタン政府は、スルハンダリヤ州に国内2番目の太陽光発電所（出力100MW）を建設するため、ADBから1億ドルの融資を受けることを計画している。ADBは、サマルカンド州に太陽光発電所を建設するため、2013年にウズベキスタンに1億1,000万ドルの融資を供与した。2016年12月、この太陽光発電所の建設にかかる入札が実施され、Zhuhai Singyes Green Building Technology Co., Ltd（中国）が落札した。

世界銀行がウズベクエネルギーに対する1億5,000万ドルの融資を承認

この融資は、ウズベキスタンの幹線送配電ネットワーク近代化・改修プロジェクトの枠組みで供与され、国際復興開発銀行（IBRD）が供与する9,200万ドルおよび国際開発協会（IDA）が供与する5,800万ドルから成る。

このプロジェクトでは、技術的損失と稼働・保守コストを削減するため、タシケント市および国内10州の最も優先度の高い22の変電所の改修が行われる予定である。また、幹線送配電線の停止に迅速に対応するために必要な移動変電所と災害復旧システムの購入も予定されている。

世銀がウズベキスタンに供与することが決定している融資総額は20億ドル以上である。たとえば、「地域自動車道路整備」プロジェクトでは、2億ドルの融資協定が結ばれている。タシケント州、フェルガナ州、アンディジャン州、ナマンガン州における総延長394kmの優先度の高い地域自動車道路37区間、アクセス道路および排水設備の改修費用は、総額2億4,000万ドルである。

ウズベキスタンは都市インフラ整備のため国際金融機関からの資金調達を継続

たとえば、2016年には、イスラム開発銀行との間で、「シルダリヤ州グリスタン市、シリニン市、ヤンギエル市の下水道システムの改修と拡大」プロジェクトに対する融資協定が締結された。事業費は総額6,080万ドル、融資額は5,750万ドルである。

ウズベキスタンとフランス開発庁は、「サマルカンド市における固形廃棄物管理の近代化」プロジェクト実施のため、2,350万ドルの融資協定を締結した（事業費は総額3,650万ドル）。

2016年第4四半期には、ウズベキスタンは韓国輸出入銀行と2件の融資協定を締結した。1件目は、「タシケント市空港新国際旅客ターミナル（タシケント4）建設」プロジェクトのための2億ドルの融資協定である。2件目は、「『電子政府』システムのデータ処理センター設立」プロジェクト実施のための2,740万ドルの融資である。このプロジェクトの事業費は総額4,143万ドルである。

自由工業経済区の整備は引き続きウズベキスタンの投資政策と構造改革プログラムの最重要課題

ウズベキスタン政府は、自由経済区の活動のさらなる改善と効率向上のための施策プログラムを承認した。現在、ウズベキスタンには、「ナヴォイ」（2008年設置）、タシケント州の「アングレン」（2012年）ならびに「ジザク」（2013年）の3つの自由経済区がある。さらに、「ウルグト」（サマルカンド州）、「ギジドゥヴァン」（ブハラ州）、「コーカンド」（フェルガナ州）、「ハザラスプ」（ホラズム州）の4つの自由経済区の新設が計画されている。

このプログラムでは、自由経済区の生産インフラ、技術・通信インフラ、道路・輸送インフラの総合的整備のため、約240億スムを拠出する計画である。また、各関連省庁は、投資プロジェクトの選定と自由経済区の入居企業登録の手続きの簡素化に関する提案を作成するよう指示された。とくに、書類の提出、検討、承認のプロセスの電子化、簡素化と大幅な時間短縮が重視される。

エネルギーセクター

ウズベキスタンのギッサル・ガスコンデンセート鉱床群開発プロジェクトのため、ルクオイルが5億ドルの資金を調達

この融資は、Intesa Sanpaolo Bank Luxembourg S.A.（ルクセンブルグ）、Natixis（フランス）、みずほ銀行（日本）、UniCredit S.p.A.（イタリア）、VTB Bank (Deutschland) AG（ドイツ）、ING Bank N.V.（オランダ）、Raiffeisenbank（ロシア）、Raiffeisen Bank International AG（オーストリア）から成るコンソーシアムにより供与された。融資期間は5年間である。ルクオイルは、2007年1月にギッサル・プロジェクトに関する生産

物分与協定を締結した。2012年、ギッサル鉱床群における同社のガス生産量は計画値に達し、年間11億 m³を上回った。

また、ルクオイルはタシケントにおいて同社初のガソリンスタンド開設の準備を行っている。同社のタシケント事務所は、中央アジアにおける同社のプロジェクトを管理する統括組織となった。近年、多くの外国投資家が石油ガスプロジェクトから撤退しているにもかかわらず、同社はこのように、ウズベキスタンにおいて長期的に事業を続ける意向を示している。

ウズベクエネルギーがタリマルジャン火力発電所の近代化を完了

韓国のDaewooとHyundaiのコンソーシアムが、カシカダリヤ州のタリマルジャン火力発電所における総出力900MWのコンバインド・サイクル発電プラント2基の建設を完了した。2016年、ウズベクエネルギーは5件の大規模プロジェクトを完了した。なお、同社は、発電所の新規建設および既存発電所の近代化と改修にかかる合計23件の投資プロジェクトを実施していた。

自動車・機械工業セクター

Ravon R2 (Spark) がロシア国内コンパクトカー販売台数トップに

2016年、GM Uzbekistanは様々な困難に直面したものの、Ravon R2のリニューアルモデルをロシア市場に出荷することができた。Ravon R2は短い期間でサブコンパクト・シティーカー部門における販売台数首位を獲得した。KIAのPicantoが2位、DaewooのMatizが3位であった。なお、ロシアでは引き続き自動車販売台数が減少している。

その他セクター

ウズベキスタンが果実と野菜の輸出を拡大

果実・野菜製品の輸出促進のメカニズムの一つとなることを目的として、2016年11月8～10日、タシケントで初の国際果実・野菜製品見本市が開催された。20カ国以上、300社以上の商社、メーカー、物流会社がこの見本市に参加した。その結果、ウズベキスタン企業は総額10億ドル以上の果実・野菜製品輸出契約355件を締結した。これらの契約による果実・野菜製品の輸出量は約140万 t となる見込みである。契約による輸出量の32%は野菜、17%がブドウ、25%が果物、13%が乾燥・加工製品、同じく13%が豆、1%がメロンである。

ウズベキスタン製品の主な輸出先であるロシア向けの輸出量は40万 t 以上で、2015年の約3倍となっている。ウズベキスタンは世界43カ国向けに60種類以上の果実・野菜製品を輸出している。締結済みの契約に基づく2017年の果実・野菜製品輸出量は127万 t に達する見込みである。

ウズベキスタンの繊維製品が欧州市場へのより幅広いアクセスを獲得

欧州議会は、EUとウズベキスタンの繊維産業におけるパートナーシップと協力および貿易に関する協定を批准した。この協定により、ウズベキスタンからの繊維製品輸入に対する関税が引き下げられる。ウズベキスタンが綿花の収穫における児童労働利用の根絶の要件を満たしたため、批准が成立した。

ウズベキスタン政府は、繊維産業発展のために適切な条件を整備する作業にも取り組んでいる。たとえば、最近採択された2017～2019年の繊維産業、縫製・ニット製造業のさらなる発展のための施策プログラムによると、2017年1月1日以降、当該分野の企業は、製品輸出により獲得した外貨収入の一部をスムに交換する義務を免除される。2020年まで、政府が承認した投資プロジェクトを実施するために輸入される機器、部品およびスペアパーツの関税も免除される（通関手数料を除く）。また、特定の製品の生産に特化する企業に対し、2020年まで税制優遇措置が適用される。

繊維製品の認証手続きを簡素化するため、タシケントに国際独立紡糸検査ラボが設置された。ラボを開設したのは、民間の検査、検証、試験、認証の分野における世界的トップ企業であるSGSグループである。

政府が4つの製薬工業区の設置計画を策定

具体的には、政府のウェブサイトにおいて上記に関する大統領決定案が議論のため公開された。同決定案は、スルハンダリヤ州バイスン地区の「バイスンファルム」、タシケント州ボスタンリク地区の「ボスタンリクファルム」、ジザク州ザアミン地区の「ザアミンファルム」、シルダリヤ州の「シルダリョファルム」の各製薬工業区の設置に関する計画である。製薬工業区の設置期間は30年間となる計画だが、その後延長される可能性もある。全設置期間にわたり、製薬工業区では税・関税優遇措置が適用される。

この決定は、国産原料を使用した加工度の高い最新の工場建設のために国内外から投資を誘致する上で有利な条件の整備、付加価値の高い医薬品の製造、新たな雇用の創出ならびに住民の所得の拡大を目的とするものである。